

令和元年9月第4回松阪市議会定例会

請願文書表

受理番号	請願第6号
受理年月日	令和元年9月17日
件名	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市嬉野町1430番地 松阪市PTA連合会 会長 檜井 慎 松阪市曲町4番地8 三重県松阪市小中学校長会 会長 武内 英嗣 松阪市嬉野田村町399番地2 三重県松阪市幼稚園長会 会長 中村 昭子 松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 鈴木 史彦
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	橘 大介 楠谷 さゆり 坂口 秀夫 中島 清晴 久松 倫生

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実
を求める請願書

提出 令和元年 9月 17日

松阪市議会議長 大平 勇 様

紹介議員

楠谷 さゆり
中島 清晴
橋 大介

久松 倫生
坂口 秀夫

提出者

三重県松阪市嬉野町1430
松阪市PTA連合会
会長 檜井



三重県松阪市曲町4-8
三重県松阪市小中学校長会
会長 武内英



三重県松阪市嬉野田村町399-2
三重県松阪市幼稚園長会
会長 中村昭



三重県松阪市垣鼻町1528-4
三重県教職員組合松阪支部
支部長 鈴木史彦



請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）（2013）」にもあるように、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日で約35～56万人にのぼり、一か月後においても約10～20万人が避難所生活をつづけることになると推計されています。東日本大震災（2011年）、西日本豪雨（2018年）等これまでの災害で、多くの学校が避難所となったように、県内でも9割以上の公立学校が避難所指定を受けており、有事の際には地域の避難所となることが予想されます。

また、耐震・耐火性などの安全対策、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保等が求められ続けていますが、防災関係施設・設備の設置率は、屋内運動場多目的トイレ15.5～61.1%（三重県28.4%）、自家発電設備等9.3～90.7%（同71.5%）、貯水槽・プールの浄水装置等16.4～98.7%（同69.2%）（避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査（2017））など、まだまだ都道府県によってばらつきがあり、三重県においては、十分であるとは言えません。また、非構造部材の耐震化対策のうち、学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策は、2019年4月現在、公立小中学校11棟、県立学校39棟（令和2年度国への提言・提案）で未完です。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものです。